

平成 28 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 2 月 19 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 3 月 25 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 28 年 6 月期中間期の業績（平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期中間期	623	△4.3	59	0.3	61	2.9	40	7.3
27 年 6 月期中間期	652	—	59	—	59	—	37	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 6 月期中間期	86.95	—
27 年 6 月期中間期	85.72	—

（注 1）当社は、平成 27 年 1 月 5 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 27 年 1 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 6 月期中間期	259	205	79.1	437.92
27 年 6 月期	214	164	76.6	350.97

（参考）自己資本 28 年 6 月期中間期 205 百万円 27 年 6 月期 164 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 6 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 6 月期	0.00		
28 年 6 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 28 年 6 月期の業績予想（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,411	19.0	112	43.9	112	43.9	73	37.9	156.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期中間期	468,500株	27年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	28年6月期中間期	—株	27年6月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年6月期中間期	468,500株	27年6月期中間期	442,857株

(注) 当社は、平成27年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、アメリカの金融政策や中国その他の新興国経済の影響を受けながらも、金融緩和策の継続、原油価格の下落などにより企業収益が改善を続ける中、設備投資意欲も堅調に推移しております。個人消費におきましても雇用環境の改善により、緩やかな回復が見られます。

住宅業界におきましては、政府による省エネ住宅ポイント等の市場活性化策による下支えや、雇用・所得の改善傾向などを背景に、当中間会計期間（平成 27 年 7 月～12 月）の新設住宅着工戸数は 468 千戸（前期比 2.7%増）となり、持ち直しの傾向が見られます。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査や Web アンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高 623,930 千円（前期比 4.3%減）となり、営業利益 59,350 千円（同 0.3%増）、経常利益 61,105 千円（同 2.9%増）、中間純利益 40,737 千円（同 7.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(分譲住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当中間会計期間におきましては、大容量の太陽光発電システムを採用することで住宅ローンの返済を低減した「楽住の家」の堅調な販売や、分譲住宅事業参入 4 年目となり、愛知県北西部を中心に継続供給を行うことによる認知度向上などにより、分譲住宅事業の売上高は、430,597 千円（前期比 4.8%増）となり、セグメント利益は 77,288 千円（同 0.7%減）となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当中間会計期間におきましては、チラシなどの広告物は減少したものの、利益率の高いネット関連やイベント関連の受注に注力した結果、広告企画事業の売上高は、173,041 千円（前期比 20.2%減）となり、セグメント利益は 5,436 千円（前年同期は 4,679 千円の損失）となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当中間会計期間におきましては、相続税増税による節税対策への関心から需要は底堅く推移する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、コンサルティング事業の売上高は、20,291 千円（前期比 17.0%減）となり、セグメント利益は 6,031 千円（同 43.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は233,394千円で、前事業年度末に比べ44,371千円増加しております。販売用不動産の増加65,661千円、前渡金の減少11,500千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は25,960千円で、前事業年度末に比べ234千円増加しております。ソフトウェアの増加693千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は54,118千円で、前事業年度末に比べ3,796千円増加しております。買掛金の減少2,478千円、未払法人税等の増加9,125千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は72千円で、前事業年度末に比べ72千円増加しております。繰延税金負債の増加72千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ40,737千円増加し、205,164千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は97,996千円(前年同期比3,946千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,817千円(前年同期は375千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益61,087千円、たな卸資産の増加額65,138千円、前渡金の減少額11,500千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,147千円(前年同期は3,082千円の使用)となりました。これは無形固定資産の取得による支出730千円、差入保証金の差入による支出417千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません(前年同期は4,600千円の獲得)。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年6月期の通期の業績予想につきましては、平成27年8月21日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,962	97,996
売掛金	50,597	48,229
未成工事支出金	782	262
販売用不動産	10,397	76,059
材料貯蔵品	7	5
前渡金	14,000	2,500
前払費用	670	2,948
立替金	5,605	2,661
未収入金	126	172
繰延税金資産	1,871	2,557
流動資産合計	189,022	233,394
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	1,018
減価償却累計額	—	△192
建物附属設備 (純額)	—	826
車両運搬具	1,404	523
減価償却累計額	△1,404	△523
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,327	2,327
減価償却累計額	△2,141	△2,219
工具、器具及び備品 (純額)	185	107
建設仮勘定	1,533	—
有形固定資産合計	1,719	934
無形固定資産		
ソフトウェア	—	693
無形固定資産合計	—	693
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	10,475
長期前払費用	437	218
前払年金費用	66	211
差入保証金	13,028	13,427
投資その他の資産合計	24,007	24,333
固定資産合計	25,726	25,960
資産合計	214,749	259,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,631	19,152
工事未払金	—	2,160
未払金	6,441	4,896
未払費用	450	277
未払法人税等	11,758	20,883
未払消費税等	6,223	4,531
預り金	839	264
賞与引当金	1,577	1,752
役員賞与引当金	1,400	—
その他	—	200
流動負債合計	50,321	54,118
固定負債		
繰延税金負債	—	72
固定負債合計	—	72
負債合計	50,321	54,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,492	174,229
利益剰余金合計	133,492	174,229
株主資本合計	164,427	205,164
純資産合計	164,427	205,164
負債純資産合計	214,749	259,355

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	410,309	428,408
兼業事業売上高	241,802	195,521
売上高合計	652,112	623,930
売上原価		
完成工事原価	319,291	333,517
兼業事業売上原価	207,305	150,610
売上原価合計	526,597	484,128
売上総利益	125,514	139,801
販売費及び一般管理費	66,371	80,451
営業利益	59,143	59,350
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	201	387
役員賞与引当金戻入額	—	1,300
雑収入	2	58
営業外収益合計	213	1,754
経常利益	59,356	61,105
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税引前中間純利益	59,356	61,087
法人税、住民税及び事業税	21,664	20,964
法人税等調整額	△267	△613
法人税等合計	21,396	20,350
中間純利益	37,960	40,737

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	59,356	61,087
減価償却費	303	306
固定資産除却損	—	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	740	175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△1,400
受取利息及び受取配当金	△210	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,269	2,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,852	△65,138
未収入金の増減額 (△は増加)	12,963	△46
立替金の増減額 (△は増加)	△2,674	2,943
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,000	11,500
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,005	△2,278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	712	—
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△387	589
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,610	△318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,500	200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△413	△3,985
小計	24,422	5,624
利息及び配当金の受取額	210	396
法人税等の支払額	△24,256	△11,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	△5,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△730
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
差入保証金の差入による支出	△82	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,893	△6,965
現金及び現金同等物の期首残高	92,156	104,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,050	97,996

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「分譲住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
分譲住宅事業	分譲住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	分譲住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	410,849	216,813	24,449	652,112	—	652,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	410,849	216,813	24,449	652,112	—	652,112
セグメント利益又は損失(△)	77,803	△4,679	10,631	83,755	△24,612	59,143
その他の項目						
減価償却費	—	83	—	83	220	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間財務諸表計上額
	分譲住宅事業	広告企画事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,597	173,041	20,291	623,930	—	623,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	430,597	173,041	20,291	623,930	—	623,930
セグメント利益	77,288	5,436	6,031	88,756	△29,406	59,350
その他の項目						
減価償却費	—	114	—	114	192	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	730	—	730	1,018	1,748

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。